

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第104期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 仲村 直規

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	107,309	110,563	107,928	105,968	104,514
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,776	1,206	2,429	1,404	5,873
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,623	3,685	1,916	417	2,761
純資産額 (百万円)	16,980	12,750	14,946	15,550	18,353
総資産額 (百万円)	91,409	85,589	79,437	72,966	76,534
1株当たり純資産額 (円)	356.25	263.04	306.15	318.01	372.95
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	75.69	77.05	39.79	8.62	56.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	14.7	18.6	21.1	23.7
自己資本利益率 (%)	18.3	24.9	14.0	2.8	16.5
株価収益率 (倍)			2.79	14.50	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,724	5,450	999	3,384	7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	397	3,077	547	339	625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,650	5,437	2,361	3,501	4,031
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,156	11,247	7,324	7,546	10,324
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,895 (526)	1,778 (457)	1,502 (547)	1,495 (513)	1,477 (506)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	81,000	78,487	78,072	78,907	79,569
経常利益又は経常損失 () (百万円)	321	441	1,536	889	4,550
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,386	4,730	932	190	2,340
資本金 (百万円)	7,584	7,584	7,584	7,584	7,584
発行済株式総数 (株)	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239
純資産額 (百万円)	20,455	15,065	15,630	15,940	18,177
総資産額 (百万円)	74,207	74,806	70,479	65,180	69,609
1株当たり純資産額 (円)	401.69	296.12	307.42	313.75	357.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8 ()	3 ()	3 ()	3 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	27.22	92.94	18.34	3.74	46.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.6	20.1	22.2	24.5	26.1
自己資本利益率 (%)	6.3	31.4	6.1	1.2	13.7
株価収益率 (倍)			6.05	33.42	3.76
配当性向 (%)			16.4	80.2	10.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,229 (446)	1,196 (389)	1,033 (480)	1,018 (462)	992 (456)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額5円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 中間配当制度はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和5年11月アスファルト乳剤の製造販売を目的として、米国インターナショナル・ビチューメン・エマルジョンズ・コーポレーション社よりその製造技術を導入、同社の親会社米国スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク社の資本参加を得て、日本ビチュマルス株式会社として設立し、わが国最初のアスファルト乳剤の製造を開始いたしました。

その後、戦後の第一次道路整備5カ年計画の推進を機に順次営業を拡大し、現在では各種舗装工事、スポーツ・レクリエーション施設工事、土質改良工事、一般土木工事、解体工事、汚染土壌調査・浄化工事等の各種工事、建設廃材のリサイクル処理および販売、アスファルト合材・アスファルト乳剤等の製造販売、その他多方面にわたり全国的に営業展開しております。

その主な変遷は次のとおりであります。

昭和5年11月	日本ビチュマルス株式会社を本店を東京にし設立。
昭和11年12月	横浜営業所(現 横浜支店)開設。
昭和15年11月	外資を日本側に肩代わり。
昭和17年2月	東亜道路工業株式会社に改称。
昭和21年10月	ビチュマルス道路工業株式会社に改称。
昭和23年12月	東京証券業協会承認銘柄として株式の店頭売買開始。
昭和24年5月	大阪出張所(現 関西支社)開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第207号(以降2年毎更新)。
昭和25年4月	東京営業所(現 関東支社)開設。
昭和25年5月	技術研究所を横浜市に開設(平成13年3月 つくば市へ移転)。
昭和26年2月	現商号の東亜道路工業株式会社に改称。
昭和27年4月	福岡出張所(現 九州支社)開設。
昭和30年6月	高松出張所(現 四国支社)開設。
昭和30年7月	名古屋出張所(現 中部支社)開設。
昭和34年3月	仙台営業所(現 東北支社)、広島出張所(現 中国支社)開設。
昭和34年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和35年3月	札幌営業所(現 北海道支社)開設。
昭和35年12月	米国I.B.E.社との技術援助契約認可(外資法認1642号)。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年2月	新潟営業所(現 北陸支社)開設。
昭和45年8月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
昭和49年2月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第3226号(以降3年毎更新)。
昭和49年5月	事業目的にしゅんせつ工事、土質改良工事、産業廃棄物処理工事の請負業を追加。
昭和52年6月	事業目的に国外での工事請負、各種スポーツ施設工事、スポーツ機器の輸入及び製造販売、産業廃棄物処理剤の製造販売、不動産の売買・仲介・賃貸借及び管理業務を追加。
平成2年6月	事業目的に産業廃棄物の処理及び再生製品の製造販売、建設機械の修理・賃貸及び製造販売を追加。
平成5年4月	関東支社開設。
平成9年4月	東京支社と関東支社を関東支社に統合。
平成10年6月	関東支社でISO9002認証取得。
平成11年3月	本社工務部でISO9002認証取得。
平成11年6～8月	中部支社、関西支社、東北支社でISO9002認証取得。
平成12年6～9月	北海道支社、北陸支社、四国支社、中国支社、九州支社でISO9002認証取得。

平成13年11月	環境事業に本格参入し、建設廃棄物処理の一元管理システムを確立。
平成15年2月	台湾支社開設。
平成16年3月	関東支社でISO14001認証取得。
平成16年10月	国土道路株式会社と合併。
平成17年3月	株式会社トーアホールディングス関東等(現 株式会社トーアホールディング)3社設立。
平成17年1～4月	北海道支社、関西支社、九州支社、中部支社、北陸支社でISO14001認証取得。
平成18年3月	中国支社でISO14001認証取得。
平成21年3月	台湾支社閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社27社(子会社25社、関連会社2社)で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業等を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

持株会社

持株会社の株式会社トーアホールディングに、当社の関係会社を傘下に置き、効率的なグループ経営を行っております。

建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、汚染土壌調査及び浄化処理、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

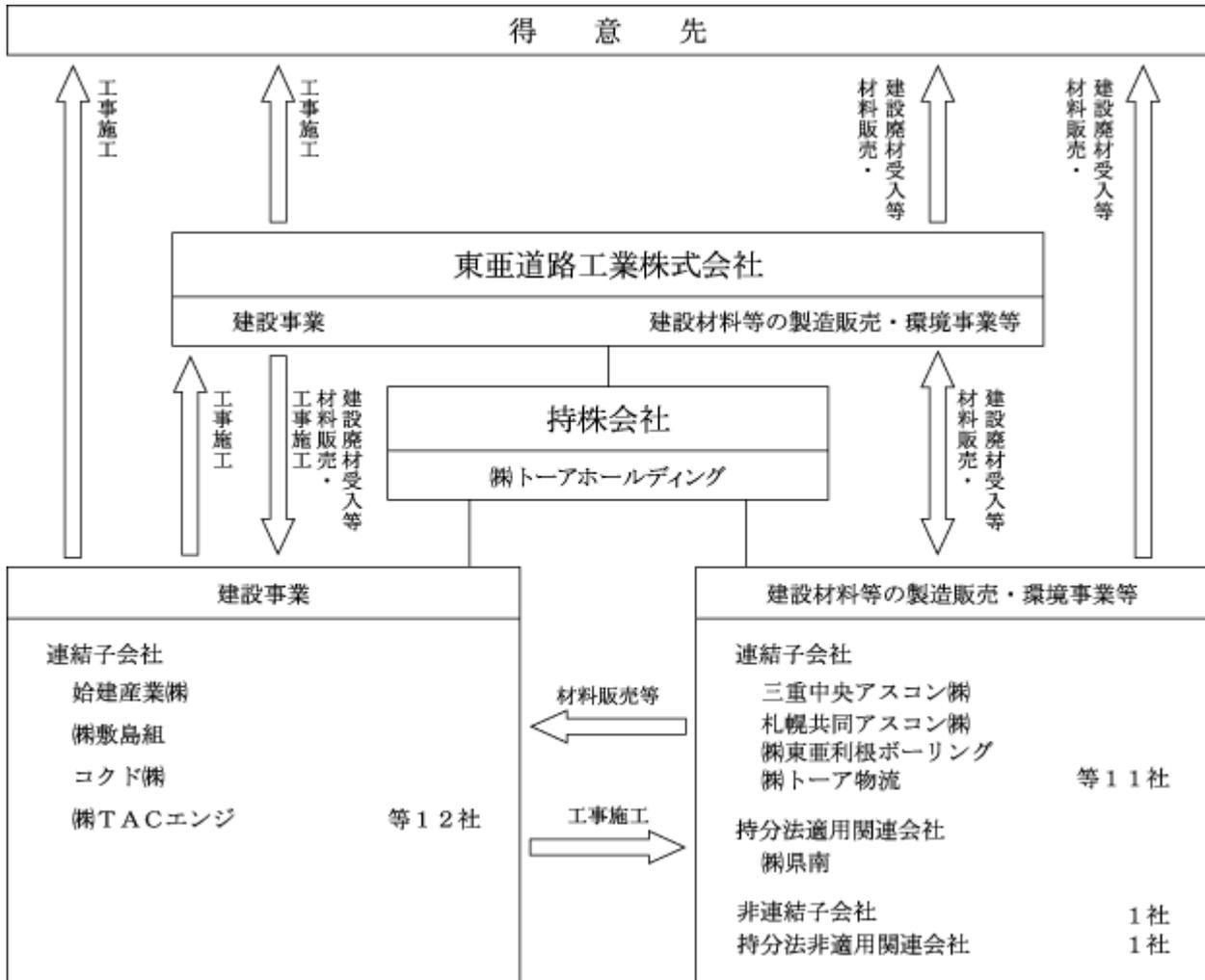
始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社T A C エンジ等12社

建設材料等の製造販売・環境事業等

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売、環境事業等を行っております。

主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング等14社
事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 始建産業(株)	鹿児島県始良市	28	建設事業	100.0 (100.0)		当社の建設事業において、工事の発注・受注を行っております。
三重中央アスコン(株)	三重県津市	40	製造販売・環境 事業等	70.0 (31.2)		当社にアスファルト合材の製造販売を行っております。
(株)アスカ	東京都港区	33	製造販売・環境 事業等	100.0 (100.0)		アスファルトの販売・損害保険の代理店を行っております。 資金貸付、債務保証
(株)東亜利根ボーリング	東京都港区	95	製造販売・環境 事業等	100.0 (100.0)	0.57	ボーリング機械等の製造販売を行っております。 資金貸付、債務保証
(株)サンロック(注)3	新潟県村上市	98	製造販売・環境 事業等	100.0 (88.0)		当社に砕石の製造販売を行なっております。 資金貸付、債務保証
その他19社						
(持分法適用関連会社) (株)県南	山形県南陽市	42	製造販売・環境 事業等	49.4 (21.1)		当社にアスファルト合材の製造販売を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、平成22年3月末時点で債務超過額は2,556百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	849 (340)
製造販売・環境事業等	429 (104)
全社(共通)	199 (62)
合計	1,477 (506)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
992 (456)	44.0	19.9	6,489

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

東亜道路労働組合と称し、昭和50年10月18日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、818名で建設連合に加盟しております。なお、連結子会社は労働組合を結成していません。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大による輸出の増加や、経済対策の効果などから一部持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行、設備投資の減少や厳しい雇用環境による個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間設備投資も抑制方向にある等、受注競争は一段と激化し、経営環境は非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、「中期経営計画」の基本方針にもとづき、グループ各社が保有している高度な技術、豊富な工法、製品等を活用し、技術提案力を高め、競争力の強化をはかり営業活動に取り組んでまいりましたが、受注高は100,928百万円（前連結会計年度比2.0%減少）、売上高は104,514百万円（前連結会計年度比1.4%減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は、経営効率化を進めて利益向上に努めた結果、利益率の改善により、6,258百万円（前連結会計年度、営業利益1,804百万円）となり、経常利益は、5,873百万円の利益（前連結会計年度、経常利益1,404百万円）となりました。

また、特別損失での、損害補償金、事業撤退損の計上等がありました。当期純利益は2,761百万円（前連結会計年度、当期純利益417百万円）となりました。

事業の種類別セグメント状況につきましては、次のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、公共事業の減少が進むなか、技術提案の営業を強化し、積極的に民間需要開拓を展開いたしましたが、受注競争は厳しく、工事受注高は62,966百万円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。また完成工事高は66,552百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となり、次期繰越工事高は21,502百万円（前連結会計年度14.3%減少）となりました。利益面におきましては営業利益は2,785百万円（前連結会計年度、営業利益260百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、公共事業減少の影響を受け、売上高は37,961百万円（前連結会計年度比3.3%減少）となりました。利益面におきましては営業利益は4,965百万円（前連結会計年度、営業利益2,795百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,777百万円増加し、10,324百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の増加等により、7,468百万円の収入（前連結会計年度3,384百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により、625百万円の支出（前連結会計年度339百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済を行い、4,031百万円の支出（前連結会計年度3,501百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

当連結会計年度における事業別受注・売上・次期繰越高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	22,383	79.6	20,093	80.1
		土木工事	5,722	20.4	4,994	19.9
		計	28,106	100	25,088	100
	製造販売・環境事業等					
	合計		28,106	100	25,088	100
受注高	建設事業	舗装工事	54,109	52.6	55,206	54.7
		土木工事	9,592	9.3	7,760	7.7
		計	63,702	61.9	62,966	62.4
	製造販売・環境事業等		39,248	38.1	37,961	37.6
	合計		102,950	100	100,928	100
売上高	建設事業	舗装工事	56,399	53.2	59,120	56.6
		土木工事	10,320	9.8	7,431	7.1
		計	66,719	63.0	66,552	63.7
	製造販売・環境事業等		39,248	37.0	37,961	36.3
	合計		105,968	100	104,514	100
次期繰越高	建設事業	舗装工事	20,093	80.1	16,179	75.2
		土木工事	4,994	19.9	5,323	24.8
		計	25,088	100	21,502	100
	製造販売・環境事業等					
	合計		25,088	100	21,502	100

(2) 当連結会計年度の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	舗装工事	22,383	54,109	76,493	56,399	20,093
	土木工事	5,722	9,592	15,314	10,320	4,994
	計	28,106	63,702	91,808	66,719	25,088
当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	舗装工事	20,093	55,206	75,299	59,120	16,179
	土木工事	4,994	7,760	12,755	7,431	5,323
	計	25,088	62,966	88,054	66,552	21,502

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更に請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命発注と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日	舗装工事	49.3	50.7	100
	土木工事	76.0	24.0	100
	計	53.4	46.6	100
当連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	舗装工事	55.1	44.9	100
	土木工事	51.8	48.2	100
	計	54.7	45.3	100

(注) 百分比は受注金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日	舗装工事	27,275	29,123	56,399
	土木工事	2,004	8,315	10,320
	計	29,280	37,439	66,719
当連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	舗装工事	28,842	30,278	59,120
	土木工事	2,507	4,923	7,431
	計	31,349	35,202	66,552

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 176号菅根服部電線共同溝工事(大阪府)

国土交通省 岩井電線共同溝第4工事(岡山県)

防衛省 千歳(19)飛行場整備工事(北海道)

東日本高速道路(株) 首都圏中央連絡自動車道 鶴ヶ島舗装工事(埼玉県)

中日本高速道路(株) 郡上南舗装工事(岐阜県)

当連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 大阪北道路上馬伏地区舗装工事(大阪府)

防衛省 百里共用化(20)滑走路改修土木工事(茨城県)

国立大学法人名古屋大学 名古屋大学(東山)陸上競技場改修その他工事(愛知県)

東日本高速道路(株) 北海道横断自動車道 占冠西舗装工事(北海道)

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 掛川試験走路舗装工事(静岡県)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 14,132百万円 (21.2%)

当連結会計年度

国土交通省 9,332百万円 (14.0%)

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	10,819	5,359	16,179
土木工事	2,919	2,403	5,323
計	13,738	7,763	21,502

(注)手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 日沿道 神林舗装その4工事 (新潟県)

国土交通省 松江道路竹矢地区舗装工事 (島根県)

防衛省 館山(21)飛行場改修土木工事 (千葉県)

東京都豊島区役所 西池袋中学校解体工事 (東京都)

大阪市役所 長吉東部地区長吉東部1号線外3舗装新設その他工事 (大阪府)

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 静岡西舗装工事 (静岡県)

(3) 当連結会計年度の製造販売事業における生産販売実績

	製品生産実績			製品販売実績							売上高計 (百万円)
	乳剤 (千t)	合材 (千t)	砕石 (千m ³)	乳剤 (千t) (百万円)		合材 (千t) (百万円)		砕石 (千m ³) (百万円)		商品等 (百万円)	
前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	131	1,826	787	127	11,098	1,418	11,998	705	1,469	14,682	39,248
当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	147	1,745	551	139	11,171	1,476	12,462	587	1,241	13,085	37,961

(注) 1 生産実績には、各連結会社内の建設事業での使用数量及び連結会社間の販売数量を含んでおります。
2 販売実績は外部顧客に対するものであり、製造販売事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、公共事業費の削減、民間設備投資の低迷による受注競争の激化や建設資材高騰による建設コストの上昇等、今後も厳しい経営環境が当分の間続くものと認識しております。

こうした環境下にあって当社グループは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」を策定し、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築、経営資源の「選択と集中」による安定した収益基盤の構築等を基本方針とし、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性に対し、発生の回避及び発生した場合は適切な対応に努めてまいります。

官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連が大半であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動（ストレートアスファルト）

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材、特にストレートアスファルトの価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

得意先が建設事業関連業種であるため取引金額が大きく、また工事引渡し後の回収は手形によるものが多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っております。しかし経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在し、ここに記載されたリスクが全てのリスクではありません。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、技術力の充実を企業戦略上の重要施策の一つとして認識し、社会に貢献する技術の研究開発に努めています。

道路舗装を中心とした新材料・新工法の開発に注力するほか、舗装の総合的な調査・評価システムを開発し、官公庁や民間会社などの顧客に対する技術提案を行っています。また、大学、官公庁、民間企業の研究機関との共同研究を行い、その成果は新材料・新工法の開発や学会会議での公表、特許の取得などに反映しています。

これら研究開発にあたっては、本社技術部と技術研究所とが中心になり、他の事業部や施工現場と連携をとりながら、環境負荷低減、耐久性の向上、コストの縮減、安全性の向上など社会の要請に応え、顧客に信頼され満足していただけることを目標に取り組んでいます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は211百万円であります。当社での研究開発は、建設事業と、建設材料等の製造販売事業の両部門に密接に関連されて研究開発を行っているため、その内容をセグメント別に分類することは困難であります。

[主な研究開発]

(1) 舗装材料の開発

中温化改質アスファルト「ECOバインダー」の開発

当社は、わが国初めてとなるプレミックス中温化改質アスファルト「ECOバインダー」を開発し、発売を開始しました。ECOバインダーは、アスファルト混合物の製造温度を30℃程度低減することで燃料消費量を約18%削減することを可能にし、低炭素社会の実現に貢献します。また、従来のようにプラントで中温化剤を投入する手間を必要としません。ECOバインダーには、改質アスファルト型、Ⅱ型、H型がラインナップされ、さまざまな用途への展開が期待できます。

高耐久性・高安定性アスファルト混合物「HSアスコン」の開発

当社は、半たわみ性混合物やエポキシアスファルト混合物にも匹敵する高耐久性を有するアスファルト混合物「HSアスコン」を開発しました。HS(High Stability)アスコンは、特殊熱可塑性樹脂とポリマーによるハイブリッド改質アスファルトをバインダーとする加熱アスファルト混合物であり、通常の加熱アスファルト混合物と同様の舗設が可能です。重交通路線や交差点付近に適用することで長寿命舗装となり補修期間の延長が図れるため、路上工事の削減につながります。また、静的な荷重に対する抵抗性が高く、コンテナや貨物を静置するヤード舗装にも適しています。さらに、耐油性にも優れるためオイル漏れによる舗装の破損を抑制します。

ポリマー改質アスファルトの開発

アスファルトの耐久性を格段に向上させたポリマー改質アスファルトは、現在ほとんどの重交通道路に使用されています。ポリマー改質アスファルトのメーカーである当社は、ポーラスアスファルトの多様な選択を可能とするポリマー改質高粘度アスファルト「パーミバインダーシリーズ」の拡充に力を注いでいます。今後も、新たな用途に適用可能なバインダーの開発を進めてまいります。

このほか、補修用材料の要求に対応して高耐久で低コストの材料の開発、予防的維持や補修工法に適用できる材料の開発を進めています。

(2) 舗装工法の開発

遮水型排水性舗装（POSMAC：ポスマック）の開発

排水性舗装では、浸透した雨水の影響で下地となる基層面から舗装が早期に破壊することが指摘されています。その対応として、分解剤併用型のアスファルト乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシュを用い、特別に自社開発した高濃度改質アスファルト乳剤を舗設と同時に分解し、厚みのあるゴムアスファルト層を排水性舗装の下部に形成することを可能にしました。これにより、排水機能を確保しつつ遮水機能を向上させた表層を低コストで構築する工法「POSMAC工法」を独自開発し、この工法の他社施工分を含めた昨年度末までの累計施工実績は100万㎡を突破しました。今後も益々適用をすすめてまいります。

路面温度低減舗装の開発

夏季の路面温度上昇を抑制する遮熱性舗装「ヒートシールド工法」や自己吸湿型保水性舗装工法「モイスチャロード」を開発し、施工実績を伸ばしています。これらは、大都市圏におけるヒートアイランド現象の緩和、歩行者の熱環境改善に寄与することが期待されています。

情報化施工技術の開発

近年、情報化技術（IT）が進展し、舗装の施工管理にも生かされるようになってきました。当社では、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）や通信技術を利用したトータルステーションなどを現場に導入して管理精度の向上に努めるとともに、顧客への技術提案を行っています。また、独自技術として路盤の平坦性をITで改善するレーザースキャニングシステムの開発も精力的に行っています。

(3) 道路用以外の分野における材料開発

景観・体育施設用舗装の開発

歩道や自転車道のカラー舗装材として、耐摩耗性・耐久性と施工性に優れた薄層舗装材料「ニューカラーコート」を開発し、施工実績を伸ばしています。さらに、路面温度低減機能を付加した材料を開発するなどシリーズの拡充を行っています。

鉄道軌道用材料の開発

鉄道新幹線スラブ軌道の緩衝材料であるセメント・アスファルトモルタル（CAモルタル）は新幹線の建設に採用されていますが、更なるコスト縮減や一層の施工性向上のための研究開発を行っています。このCAモルタルは国内の新幹線や台湾新幹線に採用されたほか、中国、ベトナム、アメリカなどでの高速鉄道工事での採用が期待されています。

土木材料の開発

有機溶剤を使用しない環境に優しい水系の防錆材料の開発を行っています。この塗料は、船舶バラストタンクや陸上構造物などを対象とした防錆塗料としての適用が期待されています。このほか、地下構造物の漏水箇所へ適用するアスファルト系止水材やトンネルや地下水路など大規模地下構造物用のアスファルト系免震材を他機関と共同で開発し公共工事に採用されています。

(4) 舗装管理システムの開発

工事予算が減少するなかで、舗装を適切に維持管理することが重要な課題となっており、ライフサイクルコスト縮減など、経済的な管理手法が求められています。そのため、路面の機能的破損状態を走行しながら自動測定できる路面性状測定車「CHASPA：キャspa」と舗装の構造的耐久力を非破壊で測定する舗装たわみ測定装置（FWD）などで測定した舗装のデータをデータベースやマッピングシステムと組み合わせることにより総合的な舗装の維持管理システム（TOA-PMMS：トーア-ピーエムエムエス）の開発と改良を行っています。特に、FWD所有台数は最も多く（全国に6台配置）、平成22年度はさらに2台の増車を予定しています。当社は、日本におけるFWDのパイオニアであり、豊富な経験と高い測定・解析技術に裏打ちされた機動力で道路舗装の効率的な維持管理に貢献いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて未成工事支出金は減少したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増加により8.5%増加し、55,617百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、事業所統廃合による固定資産の除却等により3.7%減少し、20,917百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、76,534百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形・工事未払金等、未払法人税等は増加しましたが、短期借入金の返済、未成工事受入金の減少等により1.5%減少し、48,179百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金は減少しましたが、社債の発行による増加により、17.3%増加し、10,002百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、58,181百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金の増加により18.0%増加し、18,353百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

受注高は100,928百万円（前連結会計年度比2.0%減少）、売上高は104,514百万円（前連結会計年度比1.4%減少）となりました。受注高の減少の内容は、建設事業の工事受注高の減少（前連結会計年度比1.2%減少）、製造販売・環境事業等の受注高の減少（前連結会計年度比3.3%減少）によるもので、売上高の減少の内容は、建設事業の完成工事高の減少（前連結会計年度比0.3%減少）、製造販売・環境事業等の売上高の減少（前連結会計年度比3.3%減少）によるものであります。

営業損益におきましては、経営効率化をすすめ利益向上に努めた結果、利益率の改善により、営業利益で6,258百万円（前連結会計年度、営業利益1,804百万円）になりました。その内容は建設事業の営業利益2,785百万円（前連結会計年度、営業利益260百万円）、製造販売・環境事業等の営業利益4,965百万円（前連結会計年度、営業利益2,795百万円）、配賦不能営業経費1,492百万円（前連結会計年度、1,281百万円）であります。

経常損益におきましては、経常利益5,873百万円（前連結会計年度、経常利益1,404百万円）となりました。

特別損益におきましては、債務保証損失引当金戻入額24百万円等で総額83百万円の特別利益が発生しました。また、当社グループ各社の財務内容の精査に伴う、貸倒引当金繰入額171百万円、連結子会社の不採算事業からの撤退に伴う事業撤退損613百万円等で総額1,143百万円の特別損失が発生しました。

税金等調整前当期純利益は4,813百万円（前連結会計年度、税金等調整前当期純利益529百万円）となり、法人税、住民税及び事業税は2,042百万円（前連結会計年度、177百万円）と増加し、法人税等調整額が74百万円（前連結会計年度、265百万円）で、当期純利益は2,761百万円（前連結会計年度、当期純利益417百万円）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は56.91円（前連結会計年度、8.62円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,777百万円増加し、10,324百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の増加等により、7,468百万円の収入（前連結会計年度3,384百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により、625百万円の支出（前連結会計年度339百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済を行い、4,031百万円の支出（前連結会計年度3,501百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、998百万円で、主に既存製造設備の更新、建設事業における営業所等の増改築、建設機械の更新等であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと、次のとおりであります。

建設事業

営業所の増改築と建設機械等の更新に256百万円の投資を実施しました。

製造販売・環境事業等

製造設備の更新に594百万円の投資を実施しました。

全社共通

提出会社の研究開発の試験器具等に147百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 建設事業	本社社屋 技術研究所等	626	211	2,819 (1,104,732) []	67	3,724	180
北海道支社 (札幌市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	336	114	1,705 (111,996) []	9	2,165	70
東北支社 (仙台市青葉区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	220	263	1,042 (71,701) [22,655]	12	1,538	82
北陸支社 (新潟市中央区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	81	72	265 (18,663) [1,354]	3	422	38
関東支社 (東京都港区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	317	377	1,637 (67,456) [34,109]	37	2,369	267
中部支社 (名古屋市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	213	244	1,464 (52,486) [9,680]	18	1,940	114
関西支社 (大阪市浪速区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	116	65	1,110 (10,541) [5,748]	18	1,311	83
四国支社 (高松市)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	74	33	466 (20,088) [2,602]	1	575	25
中国支社 (広島市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	48	104	654 (20,158) [19,625]	31	838	55
九州支社 (福岡市博多区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	128	200	675 (68,597) [21,164]	10	1,015	78

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の設備は、全社設備、建設事業設備、製造販売事業等設備、共用設備に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。全社設備の内訳を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社社屋等	159	0	707 (590) []	29	897	117
技術研究所 (茨城県つくば市)	全社	研究・開発設 備	379	67	105 (7,942) []	35	587	23

なお、提出会社の製造販売設備は、アスファルト乳剤工場24工場、アスファルト合材製造工場38工場であります。

- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造販売・環境事業等における研究開発施設であります。
- 5 帳簿価額「その他」は、工具器具、備品およびリース資産であります。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの(連結子会社への賃貸を含む)

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	767,065	4,928
北海道支社	28,966	2,317
東北支社	19,375	276
関東支社	26,150	3,692
中部支社	12,296	160
九州支社	36,785	115

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
始建産業(株)等 12社		建設事業	建設事業所 施工設備	289	57	941 (76,296) [49,308]	17	12	1,318	243
三重中央アス コン(株)等13社		製造販売・ 環境事業等	製造販売設 備	443	263	550 (541,925) [364,666]	2	10	1,270	242

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 国内子会社の設備は、事業の種類別セグメントに分類して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料
(株)サンロック		製造販売事業	プラント製造設備	1台	10年	32百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月25日 (注)	1,397	52,200		7,584		5,619

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	36	97	69	3	5,341	5,571	
所有株式数(単元)		11,350	2,360	5,170	4,280	3	28,328	51,491	709,239
所有株式数の割合(%)		22.04	4.58	10.04	8.31	0.01	55.02	100	

- (注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ1,403単元及び82株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,475	4.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,072	3.96
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,851	3.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,835	3.51
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,534	2.93
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,200	2.29
若葉建設株式会社	仙台市若林区卸町東5-2-23	870	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	857	1.64
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	786	1.50
計		15,888	30.43

- (注) 1 当社は自己株式を1,403,082株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.68%であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,475千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 857千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,403,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,846,000	47,846	
単元未満株式	普通株式 709,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		47,846	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,403,000		1,403,000	2.68
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町東 5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町3-5-13 明治生命ビル	664,000		664,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社梅津組	山形県長井市緑町9-75	408,000		408,000	0.78
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		3,645,000		3,645,000	6.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	10,852	1,876,271
当期間における取得自己株式	250	40,750

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	500	115,500		
保有自己株式数	1,403,082		1,403,332	

（注）当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、将来に亘って安定配当を継続することを第一と考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり3円に当社創立80周年記念配当2円を加え、1株あたり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	253	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	585	395	278	259	243
最低(円)	335	208	103	83	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	146	139	126	134	184	187
最低(円)	114	103	109	118	122	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	大西 義嗣	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 平成9年1月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 中部支社長 取締役中部支社長就任 常務取締役中部支社長就任 専務取締役環境事業関係事業担当 就任 代表取締役専務執行役員製品事業 関係事業環境事業担当就任 代表取締役社長執行役員社長就任 (現)	(注)3	56
代表取締役	専務 執行役員 企画営業本部 長 関係事業部 担当	青木 攻	昭和18年3月22日生	昭和43年9月 平成7年3月 平成10年5月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 北陸支社長 関西支社長 取締役関西支社長就任 常務取締役就任 常務執行役員営業本部長就任 取締役常務執行役員営業本部長環 境事業担当就任 取締役専務執行役員営業本部長環 境部海外事業部関係事業部担当 代表取締役専務執行役員営業本部 長関係事業部担当 代表取締役専務執行役員企画営業 本部長関係事業部担当(現)	(注)3	33
取締役	専務 執行役員 技術部 技術研究所 安全環境 品質部 企業倫理 推進室 担当	安崎 裕	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 建設省入省 当社入社 技術部長 常務取締役技術部長就任 代表取締役専務技術担当就任 代表取締役専務執行役員技術担当 就任 代表取締役専務執行役員技術部技 術研究所安全環境品質部企業倫理 推進室担当 取締役専務執行役員技術部技術研 究所安全環境品質部企業倫理推進 室担当(現)	(注)3	68
取締役	執行役員 管理本部長	丸尾 和廣	昭和24年12月20日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 関西支社管理部長 九州支社管理部長 九州支社管理部長兼品質環境シス テム室長 取締役執行役員管理部長就任(現)	(注)3	24
取締役	執行役員 工務部長 工務部 高速道路部長	作田 裕昭	昭和25年4月20日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 中部支社工務部長 関東支社工務部長 四国支社長 執行役員中国支社長 執行役員工務部長工務部高速道路 部長 取締役執行役員工務部長工務部高 速道路部長就任(現)	(注)3	3
取締役	執行役員 製品事業部長 製品事業部 製品部長	青野 俊弘	昭和28年1月25日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 当社入社 関西支社製品部長 東北支社製品部長 執行役員製品事業部長製品事業部 製品部長 取締役執行役員製品事業部長製品 事業部製品部長就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬之上 泰久	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月	国土道路株式会社入社 同社常務取締役総務部長 当社入社 管理部担当 監査室担当 監査役就任(現)	(注)4	8
常勤監査役		鈴木 俊宏	昭和23年7月9日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 管理部長兼管理部経理部長 取締役管理部長兼社長室長就任 取締役執行役員管理部長兼社長室長就任 顧問就任 監査役就任(現)	(注)4	12
常勤監査役		河野 浩	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行新宿支店長 株式会社横浜銀行執行役員厚木支店長兼県央ブロック営業本部長 株式会社横浜銀行退任 横浜振興株式会社代表取締役専務 富士食品工業株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	6
監査役		神 洋明	昭和24年4月8日生	昭和54年4月 平成2年1月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録 光和法律事務所共同開設(現) 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役就任(現)	(注)5	11
計							228

- (注) 1 常勤監査役河野 浩及び監査役神 洋明は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」であります。
- 2 所有株式数には、東亜道路役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、平成22年6月分の東亜道路役員持株会による取得株式数は、提出日(平成22年6月29日)現在確認が出来ないため、平成22年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤田 浩司	昭和39年1月22日生	平成8年4月 平成13年4月 平成13年4月	弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会法律相談委員(現)	

7 当社では、取締役会の機能強化と効率的な運営を確保するため、監督機能と業務執行機能を分離し執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、以下のとおりであります。

社 長 大西 義嗣 内部統制委員会委員長、経営企画室担当、監査室担当

専務執行役員 青木 攻 企画営業本部長、関係事業部担当

専務執行役員 安崎 裕 技術部、技術研究所、安全環境品質部、企業倫理推進室担当
中央安全衛生委員会委員長

常務執行役員 廣川 信之 中部支社長

常務執行役員 吉原 健一 関東支社長

常務執行役員 伊原 秀幸 九州支社長

執行役員 相馬 樹郎 関係事業部長

執行役員 斉藤 吉弘 北海道支社長

執行役員 丸尾 和廣 管理本部長

執行役員 作田 裕昭 工務部長、工務部高速道路部長

執行役員 川内 正 東北支社長

執行役員 安藤 邦司 関西支社長

執行役員 青野 俊弘 製品事業部長、製品事業部製品部長

執行役員 米澤 優二 管理副本部長、財務部長、関係事業部担当部長

執行役員 森下 協一 中国支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、上場会社コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される社内体制を整備構築することが重要であると認識しております。

そのため、迅速かつ的確な経営の意思決定がなされ、それに基づき業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能および各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

(企業統治の体制とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、提出日現在、取締役6名による取締役会、社外監査役2名を含む監査役4名による監査役会となっており、業務執行者である執行役員15名の業務の監督をはかっております。

取締役会により決定した経営の基本方針のもと、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化をはかるとともに、経営の透明性、効率性を向上させております。

意思決定および業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役2名は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。

また、監査役と会計監査人および監査室との間で相互の連携をはかる体制を整備することで、監査の実効性を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名により監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(会社の機関の内容)

イ 取締役会

取締役6名にて毎月1回以上開催し、経営の基本方針および重要事項の決議を行い、執行役員の業務執行の監督を行っております。

ロ 本社役員会

取締役、常勤監査役および本社業務担当執行役員を中心とする会議を毎月開催し、取締役会付議事項の事前審議および業務における重要事項の報告を行っております。

ハ 執行役員会

執行役員会は、年4回以上開催し、経営計画の執行状況に関する本社および支社相互間の連絡・報告等を行っております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えております。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制およびプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えております。

当社は、内部統制システムの推進機関として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けております。

また、金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J - S O X 委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

イ 内部統制委員会

内部統制システムの構築およびリスクの管理体制を推進する組織として、内部統制委員会を設けております。当委員会では、リスク管理規定による業務のリスクを識別し、発生の防止、発生後の軽減に努め、社員のリスク管理意識向上のための研修会等を通して指導するとともに、情報の開示、社員の賞罰に関する事項も取り扱っております。

ロ 中央安全衛生委員会

安全衛生、環境面のリスク管理を総括的に管理し、予防に努めております。

ハ 企業倫理推進委員会

コンプライアンスを統括する組織として企業倫理推進委員会を設けております。当委員会では、業務上遵守すべき法令、社内規則等の周知をはかるため行動規範を制定しております。また、実務機関として企業倫理推進室を置き、コンプライアンスを推進するための研修、指導を実施しております。

さらに、グループ会社についてはコンプライアンス推進者を配置し、統括、推進する体制をとり、企業集団全体としてのコーポレートガバナンスが有効に機能するよう努めております。

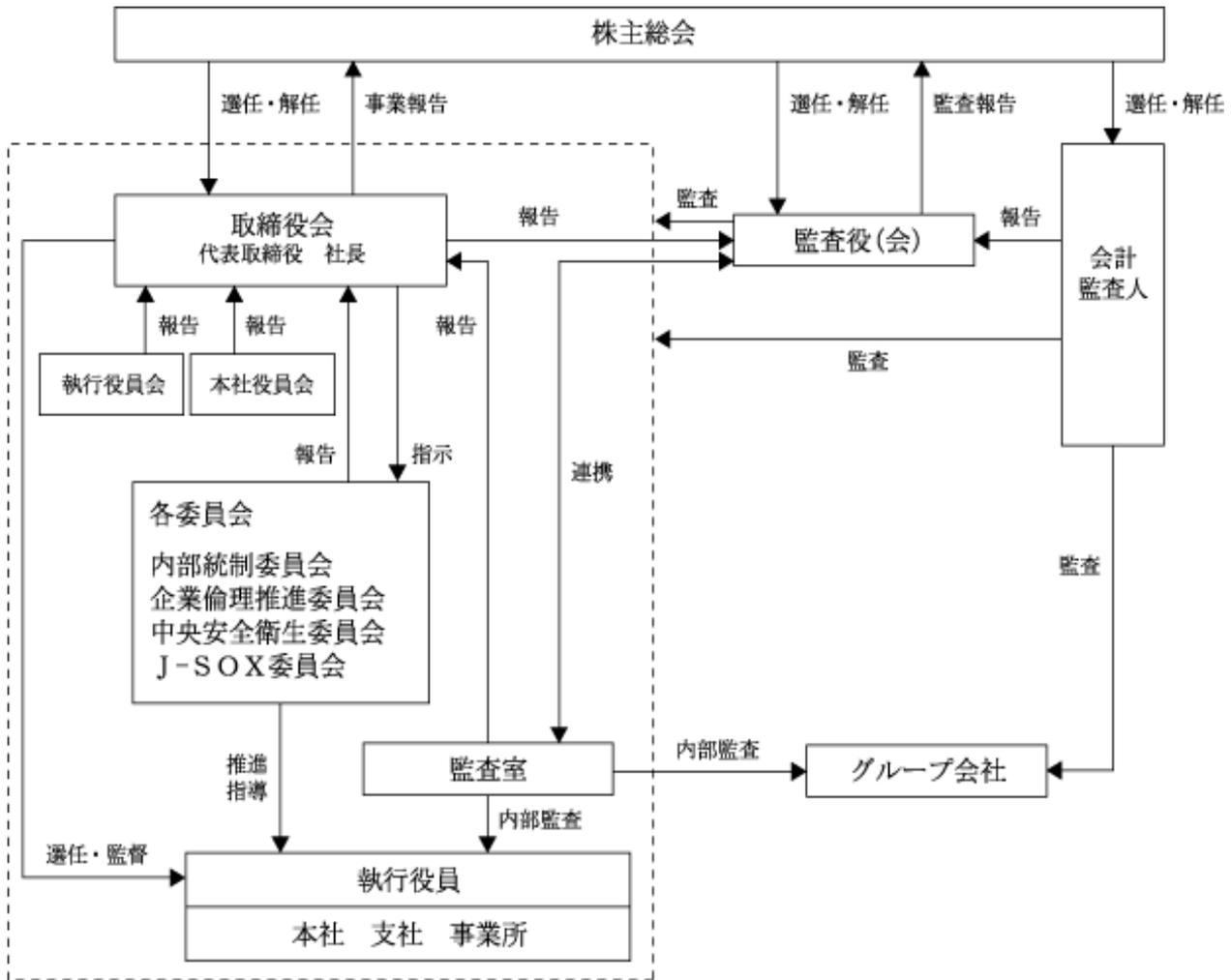
ニ J - S O X 委員会

金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、財務報告の信頼性確保の観点から業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、リスク管理体制を統括する組織として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けリスク管理にあたります。また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施にあたり、J - S O X 委員会を設置し、リスクコントロールの仕組みを維持し、財務報告の信頼性確保をはかっております。

当社の内部統制の系統図および役割 (平成22年6月29日現在)



(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役神洋明は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(取締役の定数)

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制となっており、取締役会や本役員会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動および諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

常勤監査役瀬之上泰久は、昭和48年から平成17年までの期間、国土道路株式会社および当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

常勤監査役鈴木俊宏は、昭和47年から平成19年まで当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査部門として監査室を設置し、3名の体制で日常監査業務を行っております。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。また、法令、定款違反その他重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができるとしています。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流をはかっております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について確認、報告および意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち河野浩氏が社外監査役として就任している富士食品工業株式会社とは、資本的關係または取引關係その他の利害關係はなく、独立した立場に基づき、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、他社での取締役としての経験を当社の監査に活かしていただけたと考えております。

社外監査役のうち神洋明氏が社外監査役として就任している特種紙商事株式会社とは、資本的關係または取引關係その他の利害關係はなく、独立した立場に基づき、法律の専門家である弁護士としての知見を当社の監査に活かしていただけたと考えております。

社外監査役2名と、財務・経理に関する専門的見地の社内監査役の監査により、外部からの客観的な経営監視、内部からの財務報告に関する経営監視の体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80	80				7
監査役 (社外監査役を除く)	23	23				2
社外役員	15	15				2

(注) 当期末在籍人員は取締役5名、監査役4名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下の方針にて決定しております。

取締役の報酬については、役位及び職責に応じ、会社業績等を勘案し、従業員給与とのバランス等も考慮したうえで取締役会の決議を経て代表取締役社長が決定しております。

各監査役の報酬については、上記範囲内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 656百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	300,000	137	株式持合い
(株)佐藤渡辺	1,206,000	95	株式持合い
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	30	株式持合い
東日本旅客鉄道(株)	3,000	19	取引関係の維持
(株)損害保険ジャパン	20,000	13	株式持合い
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	11	株式持合い
K D D I (株)	19	9	取引関係の維持
(株)長谷工コーポレーション	99,167	8	取引関係の維持
大東建託(株)	1	0	取引関係の維持

(注)当社において、全9銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、全9銘柄を記載していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受け、重要な会計的課題については随時相談の上、対処しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 大田原 吉隆 福本 千人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 16名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69		64	
連結子会社				
計	69		64	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、年間監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 7,606	10,324
受取手形・完成工事未収入金等	4 32,043	4 34,500
未成工事支出金	6,909	7 6,244
販売用不動産	247	155
商品及び製品	1,078	616
仕掛品	296	341
材料貯蔵品	449	734
繰延税金資産	426	703
その他	2,749	2,601
貸倒引当金	555	604
流動資産合計	51,251	55,617
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5 3,072	5 2,885
機械・運搬具（純額）	5 2,345	5 2,004
土地	9 12,944	9 12,866
リース資産（純額）	5 3	5 114
建設仮勘定	-	28
その他（純額）	5 151	5 138
有形固定資産計	18,517	18,038
無形固定資産		
無形固定資産	171	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 873	1, 2 940
長期貸付金	1,619	1,554
繰延税金資産	472	257
その他	1,417	1,130
貸倒引当金	1,356	1,173
投資その他の資産計	3,026	2,709
固定資産合計	21,714	20,917
資産合計	72,966	76,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,355	27,299
短期借入金	2 16,858	2 11,462
1年内償還予定の社債	34	557
未払法人税等	185	2,033
未成工事受入金	4,463	3,723
完成工事補償引当金	92	108
工事損失引当金	201	7 379
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,677	2,592
流動負債合計	48,890	48,179
固定負債		
社債	32	1,559
長期借入金	5,310	4,791
繰延税金負債	112	103
再評価に係る繰延税金負債	9 1,495	9 1,495
退職給付引当金	594	831
事業整理損失引当金	-	10 524
債務保証損失引当金	75	51
負ののれん	6 159	0
長期リース資産減損勘定	179	155
その他	567	489
固定負債合計	8,525	10,002
負債合計	57,416	58,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,908	6,902
利益剰余金	1,658	4,264
自己株式	915	875
株主資本合計	15,236	17,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	83
土地再評価差額金	9 148	9 148
評価・換算差額等合計	153	232
少数株主持分	160	244
純資産合計	15,550	18,353
負債純資産合計	72,966	76,534

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	105,968	104,514
売上原価	1 97,086	1, 2 91,393
売上総利益	8,881	13,120
販売費及び一般管理費	3, 4 7,077	3, 4 6,862
営業利益	1,804	6,258
営業外収益		
受取利息	67	28
受取配当金	28	19
負ののれん償却額	164	163
持分法による投資利益	-	5
その他	126	113
営業外収益合計	386	330
営業外費用		
支払利息	548	440
持分法による投資損失	0	-
手形売却損	85	62
金融手数料	106	155
その他	46	57
営業外費用合計	786	715
経常利益	1,404	5,873
特別利益		
固定資産売却益	5 849	5 16
投資有価証券売却益	6	0
債務保証損失引当金戻入額	75	24
子会社清算益	-	31
会員権売却益	-	11
その他	11	-
特別利益合計	942	83
特別損失		
固定資産売却損	6 128	6 37
固定資産除却損	7 15	7 44
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	875	19
会員権評価損	2	8
早期退職費用	23	-
貸倒引当金繰入額	471	171
損害補償金	-	194
減損損失	8 150	-
事業撤退損	-	8, 9 613
その他	148	53
特別損失合計	1,816	1,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	529	4,813
法人税、住民税及び事業税	177	2,042
法人税等還付税額	10 342	-
法人税等調整額	265	74
法人税等合計	100	1,967
少数株主利益	11	84
当期純利益	417	2,761

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
前期末残高	6,912	6,908
当期変動額		
連結範囲の変動	4	4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4	5
当期末残高	6,908	6,902
利益剰余金		
前期末残高	1,367	1,658
当期変動額		
剰余金の配当	144	145
当期純利益	417	2,761
連結範囲の変動	-	11
土地再評価差額金の取崩	19	-
当期変動額合計	291	2,605
当期末残高	1,658	4,264
自己株式		
前期末残高	952	915
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	44	41
当期変動額合計	37	39
当期末残高	915	875
株主資本合計		
前期末残高	14,910	15,236
当期変動額		
剰余金の配当	144	145
当期純利益	417	2,761
連結範囲の変動	4	15
土地再評価差額金の取崩	19	-
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	45	40
当期変動額合計	325	2,639
当期末残高	15,236	17,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	79
当期変動額合計	311	79
当期末残高	4	83
土地再評価差額金		
前期末残高	167	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	148	148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	79
当期変動額合計	292	79
当期末残高	153	232
少数株主持分		
前期末残高	174	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	84
当期変動額合計	13	84
当期末残高	160	244
純資産合計		
前期末残高	14,946	15,550
当期変動額		
剰余金の配当	144	145
当期純利益	417	2,761
連結範囲の変動	4	15
土地再評価差額金の取崩	19	-
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	45	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	163
当期変動額合計	603	2,803
当期末残高	15,550	18,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529	4,813
減価償却費	1,494	1,292
負ののれん償却額	164	163
のれん償却額	11	30
貸倒引当金の増減額（ は減少）	545	133
減損損失	150	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	109	177
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	75	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	139	236
有形固定資産除却損	15	44
投資有価証券評価損益（ は益）	877	19
受取利息及び受取配当金	96	48
支払利息	548	440
持分法による投資損益（ は益）	0	5
固定資産売却損益（ は益）	721	20
投資有価証券売却損益（ は益）	6	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,553	2,456
未成工事支出金の増減額（ は増加）	870	664
たな卸資産の増減額（ は増加）	554	225
仕入債務の増減額（ は減少）	2,450	1,944
未払消費税等の増減額（ は減少）	111	284
未成工事受入金の増減額（ は減少）	571	739
その他	845	1,433
小計	3,181	8,057
利息及び配当金の受取額	96	48
利息の支払額	537	429
法人税等の支払額	171	208
法人税等の還付額	816	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,384	7,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	773	846
有形固定資産の売却による収入	1,214	99
有価証券の償還による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	25	4
投資有価証券の売却による収入	21	5
子会社株式の取得による支出	33	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 10	-
貸付けによる支出	1,283	469
貸付金の回収による収入	1,246	538
定期預金の払戻による収入	8	60
その他	55	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,105	5,206
長期借入れによる収入	2,500	2,900
長期借入金の返済による支出	3,757	3,609
社債の発行による収入	-	2,205
社債の償還による支出	34	199
自己株式の売却による収入	45	40
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	144	145
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,501	4,031
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222	2,810
現金及び現金同等物の期首残高	7,324	7,546
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,546	¹ 10,324

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 商品及び製品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務差異を控除した額を超過したため当該超過額8百万円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)重要な収益及び費用の 計上基準	債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。	事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、事業整理の内容等を勘案して、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。 債務保証損失引当金 同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しており、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ380百万円、1,015百万円、622百万円、613百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「会員権売却益」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。	1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 46百万円	投資有価証券(株式) 51百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
下記の定期預金を海外工事の前払保証・瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。	下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。
現金預金(定期預金) 60百万円	投資有価証券 180百万円
投資有価証券 161百万円	
計 221百万円	
3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
(株)IWD 210百万円	(株)IWD 150百万円
興亜建設工業(株) 204百万円	興亜建設工業(株) 183百万円
その他2社 37百万円	その他1社 30百万円
従業員 32百万円	従業員 20百万円
計 484百万円	計 384百万円
4 受取手形裏書譲渡高 121百万円	4 受取手形裏書譲渡高 21百万円
5 減価償却累計額	5 減価償却累計額
建物・構築物 7,552百万円	建物・構築物 7,715百万円
機械・運搬具 17,857百万円	機械・運搬具 18,225百万円
その他 1,566百万円	リース資産 16百万円
計 26,976百万円	その他 1,580百万円
	計 27,538百万円
6 のれん及び負ののれんの表示	6
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん 5百万円	
負ののれん 164百万円	
差引 159百万円	
7	7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は284百万円であります。
8 貸出コミットメント	8 貸出コミットメント
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 6,000百万円	貸出コミットメントの総額 6,000百万円
借入実行残高 4,500百万円	借入実行残高 3,700百万円
差引額 1,500百万円	差引額 2,300百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,026百万円 <p>10</p>	<p>9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,553百万円 <p>10 事業整理損失引当金 当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円
2	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 177百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,164百万円 貸倒引当金繰入額 397百万円 退職給付費用 269百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,209百万円 貸倒引当金繰入額 321百万円 退職給付費用 324百万円
4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は233百万円です。	4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は211百万円です。
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 15百万円 土地 829百万円 その他 1百万円 計 849百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 12百万円 土地 1百万円 その他 2百万円 計 16百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 土地 120百万円 その他 5百万円 計 128百万円	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 9百万円 土地 26百万円 その他 0百万円 計 37百万円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 機械装置 8百万円 その他 4百万円 計 15百万円	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 30百万円 その他 6百万円 計 44百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社グループは、以下の資産について「事業撤退損」に含めて減損損失を計上しました。											
(百万円)				(百万円)											
地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失								
北海道圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	109	東北圏	製造施設	土地及び建物等	29								
東北圏	製造施設	土地	11	<p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴い、今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損29百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地17百万円、建物11百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>											
東北圏	事務所	土地、車輛運搬具	4												
東北圏	遊休資産	土地	11												
九州圏	事務所	土地、建物及び車輛運搬具等	14												
九州圏	遊休資産	土地	0												
<p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、事務所及び製造設備については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失150百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地54百万円、建物73百万円、その他23百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>				<p>9 事業撤退損</p> <p>当社の子会社の(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴う固定資産の減損、除却費用、リース資産の精算金、現状回復費用及びたな卸資産の在庫処分費用等を計上したものであり内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産在庫処分損</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table>				固定資産減損損失	29百万円	たな卸資産在庫処分損	59百万円	事業整理損失引当金繰入額	524百万円	計	613百万円
固定資産減損損失	29百万円														
たな卸資産在庫処分損	59百万円														
事業整理損失引当金繰入額	524百万円														
計	613百万円														
9				10											
10 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。				10											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,948,705	44,862	185,837	3,807,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

連結子会社が所有している株式の減少 179,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,807,730	10,852	173,500	3,645,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

連結子会社が所有している株式の減少 173,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,546百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,606百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	現金及び現金同等物	7,546百万円	流動資産	23百万円	固定資産	153百万円	流動負債	132百万円	固定負債	0百万円	株式の売却価額	10百万円	現金及び現金同等物	- 百万円	差引：売却による収入	10百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,324百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	10,324百万円	現金及び現金同等物	10,324百万円
現金及び預金勘定	7,606百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円																								
現金及び現金同等物	7,546百万円																								
流動資産	23百万円																								
固定資産	153百万円																								
流動負債	132百万円																								
固定負債	0百万円																								
株式の売却価額	10百万円																								
現金及び現金同等物	- 百万円																								
差引：売却による収入	10百万円																								
現金及び預金勘定	10,324百万円																								
現金及び現金同等物	10,324百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却累 減損損失累 期末残高 相当額 計額相当額 計額相当額 相当額					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却累 減損損失累 期末残高 相当額 計額相当額 計額相当額 相当額				
機械 装置	261百万円	3百万円	224百万円	33百万円	機械 装置	261百万円	7百万円	224百万円	29百万円
計	261百万円	3百万円	224百万円	33百万円	計	261百万円	7百万円	224百万円	29百万円
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22百万円 1年超 215百万円 計 237百万円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24百万円 1年超 190百万円 計 214百万円				
リース資産減損勘定の残高 201百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32百万円 リース資産減損勘定の取崩額 22百万円 減価償却費相当額 4百万円 支払利息相当額 10百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によっておりま す。					リース資産減損勘定の残高 178百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32百万円 リース資産減損勘定の取崩額 23百万円 減価償却費相当額 3百万円 支払利息相当額 10百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) 当連結会計年度においては、リース資産に配分され た減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				
2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として建設材料等の製造販売事業の機械装置であり ます。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。					2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として建設材料等の製造販売事業の機械装置と管 理部門の備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各連結子会社が月次に資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,324	10,324	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,500	34,500	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	543	543	
(4) 長期貸付金	1,554		
貸倒引当金(*)	784		
	770	826	55
資産計	46,138	46,193	55
(1) 支払手形・工事未払金等	27,299	27,299	
(2) 短期借入金	11,462	11,459	2
(3) 1年内償還予定の社債	557	557	0
(4) 社債	1,559	1,559	0
(5) 長期借入金	4,791	4,794	3
負債計	45,669	45,670	1
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	10,324			
受取手形・完成工事未収入金等	34,500			
長期貸付金	37	1,517		
合計	44,861	1,517		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額の記載に関しては、「社債明細書」および「借入金等明細書」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	127百万円	142百万円	14百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	338百万円	333百万円	5百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損875百万円を計上しております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21百万円	6百万円	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 351 百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	510	416	94
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32	35	3
合計	543	452	90

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	0	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の内容に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

借入金の変動金利を固定金利に変更する目的で行っております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,300	1,580	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、昭和39年から退職金制度の一部として、適格退職年金制度を導入し、平成11年12月より全従業員について100%適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を各社独自に採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,235百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,284百万円	年金資産	6,235百万円	未積立退職給付債務(+)	2,049百万円	未認識数理計算上の差異	1,386百万円	未認識過去勤務債務	76百万円	退職給付引当金純額 (+ +)	586百万円	前払年金費用	8百万円	退職給付引当金(-)	594百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,990百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,990百万円	年金資産	6,685百万円	未積立退職給付債務(+)	1,304百万円	未認識数理計算上の差異	410百万円	未認識過去勤務債務	62百万円	退職給付引当金純額 (+ +)	831百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	831百万円
退職給付債務	8,284百万円																																
年金資産	6,235百万円																																
未積立退職給付債務(+)	2,049百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,386百万円																																
未認識過去勤務債務	76百万円																																
退職給付引当金純額 (+ +)	586百万円																																
前払年金費用	8百万円																																
退職給付引当金(-)	594百万円																																
退職給付債務	7,990百万円																																
年金資産	6,685百万円																																
未積立退職給付債務(+)	1,304百万円																																
未認識数理計算上の差異	410百万円																																
未認識過去勤務債務	62百万円																																
退職給付引当金純額 (+ +)	831百万円																																
前払年金費用	百万円																																
退職給付引当金(-)	831百万円																																
<p>その他の退職給付債務に関する事項 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>その他の退職給付債務に関する事項 同左</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	329百万円	利息費用	190百万円	期待運用収益	142百万円	数理計算上の差異の処理額	102百万円	過去勤務債務の費用処理額	13百万円	退職給付費用 (+ + + +)	494百万円	臨時に支払った割増退職金等	23百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	349百万円	利息費用	191百万円	期待運用収益	118百万円	数理計算上の差異の処理額	224百万円	過去勤務債務の費用処理額	13百万円	退職給付費用 (+ + + +)	661百万円						
勤務費用	329百万円																																
利息費用	190百万円																																
期待運用収益	142百万円																																
数理計算上の差異の処理額	102百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	494百万円																																
臨時に支払った割増退職金等	23百万円																																
勤務費用	349百万円																																
利息費用	191百万円																																
期待運用収益	118百万円																																
数理計算上の差異の処理額	224百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	661百万円																																
<p>その他の退職給付費用に関する事項 連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>その他の退職給付費用に関する事項 同左</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,741百万円	貸倒引当金 1,228百万円
未払賞与 152百万円	未払賞与 387百万円
退職給付引当金 227百万円	退職給付引当金 325百万円
役員退職慰労引当金 55百万円	役員退職慰労未払金 52百万円
繰越欠損金 1,099百万円	繰越欠損金 886百万円
固定資産 409百万円	固定資産 421百万円
株式評価損 372百万円	株式評価損 267百万円
債務保証損失引当金 30百万円	債務保証損失引当金 275百万円
会員権評価損 109百万円	会員権評価損 93百万円
その他 389百万円	その他 649百万円
繰延税金資産小計 4,588百万円	繰延税金資産小計 4,588百万円
評価性引当額 3,663百万円	評価性引当額 3,596百万円
繰延税金資産合計 925百万円	繰延税金資産合計 992百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 139百万円	固定資産圧縮積立金等 31百万円
繰延税金負債合計 139百万円	繰延税金負債合計 31百万円
繰延税金資産の純額 785百万円	繰延税金資産の純額 961百万円
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 1,495百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 1,495百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 18.3%	住民税均等割 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
過年度法人税 64.5%	評価性引当額 0.2%
評価性引当額 16.5%	その他 2.0%
その他 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,861	71	1,789	2,122

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 129百万円であります。

2 主な変動

減少は、遊休土地の売却 60百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、71百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る売却損益は、11百万円(特別損益に計上)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,719	39,248	105,968		105,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,143	1,197	(1,197)	
計	66,773	40,391	107,165	(1,197)	105,968
営業費用	66,513	37,596	104,109	54	104,164
営業利益	260	2,795	3,056	(1,252)	1,804
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,130	30,530	72,660	305	72,966
減価償却費	284	1,060	1,345	149	1,494
減損損失	115	11	126	24	150
資本的支出	192	569	762	26	788

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,552	37,961	104,514		104,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	1,002	1,053	(1,053)	
計	66,603	38,964	105,567	(1,053)	104,514
営業費用	63,818	33,998	97,816	438	98,255
営業利益	2,785	4,965	7,751	(1,492)	6,258
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,801	33,641	76,442	92	76,534
減価償却費	393	803	1,196	95	1,292
資本的支出	256	594	850	147	998

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業.....舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等...アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境事業等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。前連結会計年度 1,281百万円 当連結会計年度 1,539百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資産(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、建設事業の売上高は632百万円増加し、営業利益が18百万円増加しております。

6 製造販売・環境事業等セグメントにおいて、当連結会計年度に減損損失が29百万円発生しており、当該減損損失については、注記事項の「連結損益計算書関係」に記載のとおり、事業撤退損に含めて計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計額、営業利益及び全セグメント資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	318円 01銭	372円 95銭
1株当たり当期純利益金額	8円 62銭	56円 91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	15,550	18,353
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,389	18,108
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	160	244
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,807	3,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,392	48,555

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	417	2,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	417	2,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,380	48,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第1回無担保社債	平成21年 9月30日		666 (267)	0.9	無担保社債	平成24年 9月28日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第2回無担保社債	平成22年 2月26日		300 (60)	0.8	無担保社債	平成27年 2月27日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第3回無担保社債	平成22年 2月26日		1,050 (210)	0.8	無担保社債	平成27年 2月26日
連結子会社 (株)アスカ	株式会社アスカ 第1回無担保社債	平成20年 2月22日	66 (34)		1.3	無担保社債	
連結子会社 (株)アスカ	株式会社アスカ 第2回無担保社債	平成22年 3月15日		100 (20)	1.0	無担保社債	平成27年 3月24日
合計			66 (34)	2,116 (557)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
557	557	422	290	290

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,956	8,750	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,901	2,711	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務	0	24		
其他有利子負債(1年以内)	538	202	2.68	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,310	4,791	2.20	自平成23.4.1 至平成26.10.31
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2	96		自平成23.4.1 至平成28.10.31
其他有利子負債(1年超)	259	57	2.68	自平成23.4.1 至平成24.10.16
合計	22,971	16,634		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,081	1,557	830	322
リース債務	24	24	23	10
其他有利子負債	28	28		
合計	2,134	1,610	853	333

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	12,408	18,032	21,866	52,206
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	556	593	1,756	3,019
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	459	326	927	1,966
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.47	6.72	19.11	40.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 6,599	9,098
受取手形	4,006	3,655
完成工事未収入金	4 16,506	4 18,596
売掛金	4 5,889	4 6,214
未成工事支出金	5,417	4, 7 5,034
J V工事支出金	1 244	1 202
販売用不動産	247	155
商品及び製品	266	249
材料貯蔵品	335	429
短期貸付金	4 2,284	4 1,469
前払費用	214	192
繰延税金資産	393	666
未収入金	4 709	4 879
信託受益権	1,577	1,320
営業外受取手形	1,069	922
その他	4 95	4 71
貸倒引当金	368	543
流動資産合計	45,487	48,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6 1,823	6 1,762
構築物(純額)	6 455	6 401
機械及び装置(純額)	6 1,759	6 1,546
車両運搬具(純額)	6 152	6 139
工具器具(純額)	6 71	6 63
備品(純額)	6 48	6 51
土地	9 11,849	9 11,843
リース資産(純額)	-	6 94
建設仮勘定	-	28
有形固定資産計	16,161	15,930
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	56	61
電話加入権	33	33
無形固定資産計	119	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2 616	2 656
関係会社株式	362	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	0	0
長期貸付金	1,596	1,538
関係会社長期貸付金	3,717	4,661
破産債権、更生債権等	879	356
長期前払費用	116	101
繰延税金資産	473	257
会員権	41	36
その他	212	187
貸倒引当金	4,605	3,195
投資その他の資産計	3,411	4,938
固定資産合計	19,692	20,993
資産合計	65,180	69,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,486	9,814
工事未払金	5 6,632	5 7,280
買掛金	5 2,243	5 2,814
短期借入金	2, 5 13,421	2, 5 10,010
1年内償還予定の社債	-	537
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,520
リース債務	-	22
未払金	5 1,682	5 1,697
未払費用	517	1,084
未払法人税等	106	1,731
未払消費税等	426	646
未成工事受入金	3,530	3,319
前受金	2	3
預り金	355	405
完成工事補償引当金	66	82
工事損失引当金	201	7 374
流動負債合計	42,401	42,342
固定負債		
社債	-	1,479
長期借入金	4,510	4,540
リース債務	-	76
再評価に係る繰延税金負債	9 1,457	9 1,457
退職給付引当金	287	515
債務保証損失引当金	75	684
長期預り保証金	157	155
その他	350	181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	6,837	9,089
負債合計	49,239	51,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	40
別途積立金	1,157	1,207
繰越利益剰余金	225	2,363
利益剰余金合計	2,329	4,517
自己株式	321	322
株主資本合計	15,848	18,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	49
土地再評価差額金	94	94
評価・換算差額等合計	92	143
純資産合計	15,940	18,177
負債純資産合計	65,180	69,609

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	55,100	55,295
製品売上高	20,312	20,475
その他の営業収入	3,494	3,798
売上高合計	78,907	79,569
売上原価		
完成工事原価	52,081	50,384 ₂
製品売上原価		
製品期首たな卸高	366	222
当期製品製造原価	18,844	16,384
当期製品仕入高	2,655	2,613
製品運搬費等	2,776	2,818
小計	24,643	22,038
製品期末たな卸高	222	210
他勘定振替高	4 5,819	4 4,848
製品売上原価	18,602₁	16,979₁
その他営業費用		
商品期首たな卸高	50	44
当期商品仕入高	764	1,101
当期発生費用	1,709	1,720
商品期末たな卸高	44	38
商品他勘定振替高	4 156	4 211
その他営業費用	2,324	2,615
売上原価合計	73,008	69,980
売上総利益		
完成工事総利益	3,018	4,910
製品売上総利益	1,709	3,495
その他の売上総利益	1,170	1,183
売上総利益合計	5,898	9,589
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	120
顧問料	137	150
従業員給料手当	2,196	2,276
退職金	20	29
退職給付費用	235	296
法定福利費	354	361
福利厚生費	79	76
修繕維持費	12	23
事務用品費	134	112
通信交通費	258	247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
動力用水光熱費	27	23
広告宣伝費	12	17
貸倒引当金繰入額	390	314
貸倒損失	68	18
交際費	59	57
寄付金	3	4
地代家賃	169	168
減価償却費	77	82
租税公課	184	172
雑費	35	41
販売費及び一般管理費合計	3 4,572	3 4,594
営業利益	1,325	4,994
営業外収益		
受取利息	8 181	8 130
有価証券利息	0	-
受取配当金	24	15
雑収入	59	72
営業外収益合計	265	218
営業外費用		
支払利息	478	400
手形売却損	85	62
金融手数料	106	155
雑支出	30	44
営業外費用合計	700	662
経常利益	889	4,550
特別利益		
固定資産売却益	5 835	5 9
貸倒引当金戻入額	-	308
債務保証損失引当金戻入額	75	-
その他	5	42
特別利益合計	915	360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 75	6 3
固定資産除却損	7 9	7 43
投資有価証券評価損	730	38
貸倒引当金繰入額	400	-
債務保証損失引当金繰入額	-	609
減損損失	9 24	-
損害補償金	-	194
その他	121	53
特別損失合計	1,362	943
税引前当期純利益	443	3,966
法人税、住民税及び事業税	75	1,688
法人税等調整額	177	61
法人税等合計	253	1,626
当期純利益	190	2,340

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,422	25.8	13,233	26.3
労務費		4,432	8.5	3,778	7.5
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		23,341	44.8	22,639	44.9
経費		10,885	20.9	10,732	21.3
(経費のうち人件費)		(4,195)	(8.1)	(4,258)	(8.5)
完成工事原価		52,081	100.0	50,384	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類する個別原価計算を行っております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,099	80.1	12,333	75.3
1 期首材料棚卸高		(384)		(263)	
2 当期材料仕入高		(14,978)		(12,396)	
計		(15,362)		(12,660)	
3 期末材料棚卸高		(263)		(327)	
労務費		234	1.3	238	1.4
経費		3,511	18.6	3,813	23.3
(経費のうち人件費)		(1,511)	(8.0)	(1,535)	(9.4)
当期製造総費用		18,844	100.0	16,384	100.0
当期製品製造原価		18,844		16,384	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算を行っております。

2 製品の性質上、期末仕掛品は発生しておりません。

3 工事部門における自社消費製品の製造費用を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
その他資本剰余金		
前期末残高	636	635
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
前期末残高	6,256	6,255
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	40
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	387	1,157
当期変動額		
別途積立金の積立	770	50
当期変動額合計	770	50
当期末残高	1,157	1,207
繰越利益剰余金		
前期末残高	938	225
当期変動額		
別途積立金の積立	770	50
剰余金の配当	152	152
当期純利益	190	2,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	19	-
当期変動額合計	713	2,137
当期末残高	225	2,363
利益剰余金合計		
前期末残高	2,272	2,329
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	152	152
当期純利益	190	2,340
土地再評価差額金の取崩	19	-
当期変動額合計	56	2,187
当期末残高	2,329	4,517
自己株式		
前期末残高	315	321
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5	1
当期末残高	321	322
株主資本合計		
前期末残高	15,797	15,848
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	190	2,340
土地再評価差額金の取崩	19	-
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	50	2,186
当期末残高	15,848	18,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	50
当期変動額合計	278	50
当期末残高	1	49
土地再評価差額金		
前期末残高	113	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	19	-
当期末残高	94	94
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	50
当期変動額合計	259	50
当期末残高	92	143
純資産合計		
前期末残高	15,630	15,940
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	190	2,340
土地再評価差額金の取崩	19	-
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	50
当期変動額合計	310	2,237
当期末残高	15,940	18,177

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金及びJV工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2)販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>(3)商品及び製品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>(4)材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p>	<p>(1)未成工事支出金及びJV工事支出金 同左</p> <p>(2)販売用不動産 同左</p> <p>(3)商品及び製品 同左</p> <p>(4)材料貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>(2)リース資産</p> <p>(3)無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日)）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日)）を適用しており、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 JV工事支出金 共同企業体による請負工事の当社持分に対応する工事支出金であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証、瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アスカ</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東亜利根ポーリング</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンロック</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士建設(株)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興亜建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,381百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額 21,774百万円</p> <p>7</p>	現金預金(定期預金)	60百万円	投資有価証券	161百万円	計	221百万円	(株)アスカ	1,722百万円	(株)東亜利根ポーリング	1,250百万円	(株)サンロック	442百万円	富士建設(株)	270百万円	(株)IWD	210百万円	興亜建設工業(株)	204百万円	その他4社	249百万円	従業員	32百万円	計	4,381百万円	完成工事未収入金	88百万円	売掛金	256百万円	短期貸付金	2,284百万円	未収入金	95百万円	その他流動資産	0百万円	工事未払金	218百万円	買掛金	610百万円	短期借入金	1,704百万円	未払金	6百万円	<p>1 JV工事支出金 同左</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アスカ</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東亜利根ポーリング</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンロック</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士建設(株)</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興亜建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額 22,093百万円</p> <p>7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は279百万円であります。</p>	投資有価証券	180百万円	(株)アスカ	1,381百万円	(株)東亜利根ポーリング	500百万円	(株)サンロック	365百万円	富士建設(株)	227百万円	(株)IWD	150百万円	興亜建設工業(株)	183百万円	その他3社	198百万円	従業員	20百万円	計	3,026百万円	完成工事未収入金	105百万円	売掛金	300百万円	短期貸付金	1,469百万円	未収入金	70百万円	未成工事支出金	5百万円	その他流動資産	2百万円	工事未払金	294百万円	買掛金	819百万円	短期借入金	2,629百万円	未払金	14百万円
現金預金(定期預金)	60百万円																																																																																		
投資有価証券	161百万円																																																																																		
計	221百万円																																																																																		
(株)アスカ	1,722百万円																																																																																		
(株)東亜利根ポーリング	1,250百万円																																																																																		
(株)サンロック	442百万円																																																																																		
富士建設(株)	270百万円																																																																																		
(株)IWD	210百万円																																																																																		
興亜建設工業(株)	204百万円																																																																																		
その他4社	249百万円																																																																																		
従業員	32百万円																																																																																		
計	4,381百万円																																																																																		
完成工事未収入金	88百万円																																																																																		
売掛金	256百万円																																																																																		
短期貸付金	2,284百万円																																																																																		
未収入金	95百万円																																																																																		
その他流動資産	0百万円																																																																																		
工事未払金	218百万円																																																																																		
買掛金	610百万円																																																																																		
短期借入金	1,704百万円																																																																																		
未払金	6百万円																																																																																		
投資有価証券	180百万円																																																																																		
(株)アスカ	1,381百万円																																																																																		
(株)東亜利根ポーリング	500百万円																																																																																		
(株)サンロック	365百万円																																																																																		
富士建設(株)	227百万円																																																																																		
(株)IWD	150百万円																																																																																		
興亜建設工業(株)	183百万円																																																																																		
その他3社	198百万円																																																																																		
従業員	20百万円																																																																																		
計	3,026百万円																																																																																		
完成工事未収入金	105百万円																																																																																		
売掛金	300百万円																																																																																		
短期貸付金	1,469百万円																																																																																		
未収入金	70百万円																																																																																		
未成工事支出金	5百万円																																																																																		
その他流動資産	2百万円																																																																																		
工事未払金	294百万円																																																																																		
買掛金	819百万円																																																																																		
短期借入金	2,629百万円																																																																																		
未払金	14百万円																																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,026百万円 	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	1,500百万円	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,553百万円 	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	3,700百万円	差引額	2,300百万円
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	4,500百万円												
差引額	1,500百万円												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	3,700百万円												
差引額	2,300百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円
2	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 172百万円
3 研究開発費 一般管理費に233百万円含まれております。	3 研究開発費 一般管理費に211百万円含まれております。
4 他勘定振替高 製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。	4 他勘定振替高 同左
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 13百万円 土地 818百万円 その他 0百万円 計 835百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 6百万円 土地 1百万円 その他 0百万円 計 9百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 2百万円 土地 68百万円 その他 4百万円 計 75百万円	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 3百万円 その他 0百万円 計 3百万円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 機械装置 4百万円 その他 3百万円 計 9百万円	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 30百万円 その他 5百万円 計 43百万円
8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 122百万円	8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 108百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上 しました。				9			
(百万円)							
地域	主な 用途	種 類	減損損失				
東北 圏	遊休資産	土地	9				
九州 圏	事務所	建物、車両運搬具等	14				
九州 圏	遊休資産	土地	0				
<p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地13百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,354,705	44,862	6,837	1,392,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,392,730	10,852	500	1,403,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	318
(2)関連会社株式	20
合計	339

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,665百万円	貸倒引当金 1,170百万円
未払賞与 122百万円	未払賞与 351百万円
役員退職慰労引当金 36百万円	役員退職慰労未払金 33百万円
債務保証損失引当金 30百万円	債務保証損失引当金 275百万円
会員権評価損 40百万円	会員権評価損 23百万円
株式評価損 310百万円	株式評価損 215百万円
固定資産 111百万円	固定資産 121百万円
繰越欠損金 148百万円	退職給付引当金 207百万円
退職給付引当金 115百万円	その他 342百万円
その他 150百万円	繰延税金資産小計 2,742百万円
繰延税金資産小計 2,731百万円	評価性引当額 1,786百万円
評価性引当額 1,837百万円	繰延税金資産合計 955百万円
繰延税金資産合計 893百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金等 31百万円
固定資産圧縮積立金等 27百万円	繰延税金負債合計 31百万円
繰延税金負債合計 27百万円	繰延税金資産の純額 924百万円
繰延税金資産の純額 866百万円	
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 1,457百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 1,457百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 18.6%	住民税均等割 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
評価性引当額 6.5%	評価性引当額 1.3%
その他 1.0%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	313円 75銭	1株当たり純資産額	357円 85銭
1株当たり当期純利益金額	3円 74銭	1株当たり当期純利益金額	46円 07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,940	18,177
普通株式に係る純資産金額(百万円)	15,940	18,177
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,392	1,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,807	50,797

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	190	2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	2,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,825	50,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,325	84	89	6,319	4,556	133	1,762
構築物	2,273	19	43	2,248	1,847	69	401
機械及び装置	15,230	489	535	15,184	13,637	658	1,546
車輛運搬具	789	70	30	829	690	79	139
工具器具	1,067	27	17	1,077	1,013	34	63
備品	399	30	43	386	335	25	51
土地	11,849		6	11,843			11,843
リース資産		106		106	12	12	94
建設仮勘定		141	113	28			28
有形固定資産計	37,935	970	881	38,024	22,093	1,014	15,930
無形固定資産							
借地権				29			29
ソフトウェア				124	63	23	61
電話加入権				33			33
無形固定資産計				187	63	23	124
長期前払費用	305	43	67	282	181	59	101

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,974	3,739	1,286	3,687	3,739
完成工事補償引当金	66	82		66	82
工事損失引当金	201	374	201		374
債務保証損失引当金	75	633		24	684

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別債権に係る回収額及び洗替額であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。
- 3 完成工事補償引当金の当期増加額は、完成工事原価に計上しております。
- 4 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	69
当座預金	59
普通預金	8,970
預金計	9,029
計	9,098

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	696
日本道路(株)	212
(株)ガイアートT・K	179
大有建設(株)	178
大林道路(株)	153
その他	2,235
計	3,655

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	287
平成22年5月	527
平成22年6月	962
平成22年7月	1,700
平成22年8月	176
平成22年9月以降	1
計	3,655

(八)完成工事未収入金及び売掛金

a 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	4,830
中日本高速道路(株)	2,088
東京都	355
(社)海外鉄道技術協力協会	319
西日本高速道路(株)	316
その他	10,687
計	18,596

b 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊丹アスコン共同企業体	521
日本道路(株)	289
千葉共同アスコン	249
(株)NIPPON	214
(株)ミヤギレキセイ	181
その他	4,758
計	6,214

c 完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成22年3月期計上額	18,420	6,194
平成21年3月期以前計上額	176	20
合計	18,596	6,214

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,417	50,002	50,384	5,034

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,159百万円
労務費	564百万円
外注費	2,088百万円
経費	1,221百万円
計	5,034百万円

(ホ)JV工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	未成工事支出金への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
244	20,436	20,477	202

(ヘ)販売用不動産

品名	金額(百万円)
札幌市手稲区	155
計	155

(ト)商品及び製品

品名	金額(百万円)
常温アスコン等	38
アスファルト乳剤	210
計	249

(チ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
製品製造原材料	321
その他	107
計	429

(リ)営業外受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	331
(株)東亜利根ボーリング	149
有明アスコン(株)	115
(株)サンロック	92
始建産業(株)	86
その他関係会社	146
計	922

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	81
平成22年5月	86
平成22年6月	206
平成22年7月	421
平成22年8月	115
平成22年9月以降	10
計	922

(ヌ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)トーアホールディング	1,929
(株)東亜利根ボーリング	820
(株)アスカ	780
その他の関係会社	1,132
計	4,661

B 負債の部

(イ)支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPON	400
ユナイテッド(株)	228
鹿島道路(株)	170
日本道路(株)	119
阪急産業(株)	118
その他	8,776
計	9,814

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,996
平成22年5月	2,118
平成22年6月	2,114
平成22年7月	2,111
平成22年8月	1,473
計	9,814

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
大衡共同アスコン	168
Gテクノ(株)	132
誠信商事(株)	113
豊田(株)	102
伊丹アスコン共同企業体	95
その他	6,666
計	7,280

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	456
(株)トーア物流	242
三精産業(株)	139
三郷共同アスコン	120
県南共同アスコン	67
その他	1,787
計	2,814

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	2,800	運転資金	H22.4.30	なし
(株)りそな銀行	2,700	"	H22.4.23	"
(株)三菱東京UFJ銀行	620	"	H22.9.30	"
(株)三井住友銀行	534	"	H22.4.30	投資有価証券
(株)北陸銀行	500	"	H22.6.9	なし
(株)神奈川銀行	200	"	H22.5.31	"
その他(関係会社)	2,655	"		"
計	10,010			

(ホ)1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)横浜銀行	896	運転資金	なし
(株)りそな銀行	739	"	"
(株)三井住友銀行	432	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	220	"	"
(株)みずほ銀行	132	"	"
(株)常陽銀行	60	"	"
(株)神奈川銀行	40	"	"
計	2,520		

(ヘ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入金 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,530	37,373	37,583	3,319

(注) 損益計算書の完成工事高55,295百万円と、上記完成工事高への振替額37,583百万円との差額17,711百万円は、当期完成工事未収入金計上額であります。

なお、資産の部の完成工事未収入金の平成22年3月計上額18,596百万円との差額は、消費税相当額であります。

(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	1,520	運転資金	平成26年7月31日	なし
(株)りそな銀行	1,228	〃	平成26年7月31日	〃
(株)三井住友銀行	762	〃	平成26年7月31日	〃
(株)みずほ銀行	390	〃	平成26年7月31日	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	330	〃	平成24年5月31日	〃
(株)常陽銀行	240	〃	平成26年10月31日	〃
(株)神奈川銀行	70	〃	平成24年11月30日	〃
計	4,540			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://toadoro.co.jp/ir/kokoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第103期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第103期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第104期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出
(第104期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出
(第104期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。